第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
売上高	(百万円)	5,006,977	4,617,580	4,766,888	4,762,759	4,791,416
経常損益	(百万円)	△157,145	12,384	49,770	89,052	126,057
当期純損益	(百万円)	△382,542	△122,066	49,704	31,907	68,545
純資産額	(百万円)	853,756	702,390	827,177	856,990	917,045
総資産額	(百万円)	4,595,804	4,225,361	3,865,589	3,640,198	3,807,131
１株当たり純資産額	(円)	426.52	350.84	413.22	414.18	443.20
１株当たり当期純損益	(円)	△192.98	△61.29	24.55	15.42	32.83
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	22.24	13.86	29.54
自己資本比率	(%)	18.6	16.6	21.4	23.5	24.1
自己資本利益率	(%)	△36.99	△15.69	6.50	3.79	7.73
株価収益率	(倍)	―	―	27.09	41.77	30.25
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	306,571	117,797	304,045	277,232	405,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△409,463	△64,415	67,389	△15,129	△234,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	91,312	△67,237	△239,902	△212,034	△207,840
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	299,418	282,333	413,826	454,516	420,894
従業員数	(人)	170,111	157,044	156,169	150,970	158,491

(注) １．売上高は、消費税等抜きで表示しております。

２．平成13年度及び平成14年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び株価収益率については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

３．平成14年度から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(百万円)	3,034,437	2,695,055	2,788,526	2,846,256	2,850,235
経常損益	(百万円)	△81,551	3,063	38,326	31,622	55,542
当期純損益	(百万円)	△265,109	△175,054	17,067	△39,856	17,462
資本金	(百万円)	324,624	324,624	324,624	324,625	324,625
発行済株式総数	(株)	2,001,962,672	2,001,962,672	2,001,962,672	2,070,018,213	2,070,018,213
純資産額	(百万円)	959,662	771,133	934,603	854,328	939,585
総資産額	(百万円)	3,178,563	2,926,275	3,022,975	2,944,291	2,837,076
１株当たり純資産額	(円)	479.40	385.49	467.18	413.15	454.35
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.50)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
１株当たり当期純損益	(円)	△133.74	△87.48	8.49	△19.59	8.37
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	7.69	―	7.61
自己資本比率	(%)	30.2	26.4	30.9	29.0	33.1
自己資本利益率	(%)	△24.28	△20.23	2.00	△4.46	1.95
株価収益率	(倍)	―	―	78.31	―	118.60
配当性向	(%)	―	―	35.3	―	71.7
従業員数	(人)	40,483	34,690	34,836	33,792	36,820

(注) １．売上高は、消費税等抜きで表示しております。

２．第102期、第103期及び第105期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

３．第103期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

２【沿革】

年月	摘要
昭和10年６月	富士電機製造㈱（現　富士電機ホールディングス㈱）より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市（中原区）上小田中に移転
16年２月	河津無線電機㈱（現　富士通アクセス㈱）がグループ会社となる
19年11月	㈱金岩工作所（現　富士通フロンテック㈱）がグループ会社となる
24年５月	東京証券取引所再開と同時に上場
26年５月	電子計算機の製造を開始
28年８月	無線通信機器の製造を開始
29年４月	電子デバイスの製造を開始
32年６月	新光電気工業㈱がグループ会社となる
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年５月	富士通研究所を設置（昭和43年11月に㈱富士通研究所として独立）
39年８月	石井通信工業㈱（現　㈱富士通ビジネスシステム）がグループ会社となる
42年６月	富士通株式会社に商号変更
43年７月	平山電機商事㈱（現　富士通デバイス㈱）がグループ会社となる
	米国にFujitsu California, Inc.（現　Fujitsu America, Inc.）を設立
８月	神戸工業㈱を吸収合併
47年４月	富士電気化学㈱（現　ＦＤＫ㈱）がグループ会社となる
５月	計算制御部門を分離独立し、富士通ファナック㈱（現　ファナック㈱）を設立
10月	ラジオ部門を分離独立し、富士通テン㈱を設立
50年６月	日産コンピュータ㈱（現　㈱富士通ビー・エス・シー）がグループ会社となる
11月	ユーザック電子工業㈱（現　㈱ＰＦＵ）がグループ会社となる
51年１月	タケダ理研工業㈱（現　㈱アドバンテスト）に資本参加
４月	フランクフルト証券取引所に上場
52年11月	富士通エフ・アイ・ピー㈱を設立
53年３月	富士通リース㈱を設立
56年６月	ソフトウェア・サービスビジネスの拡大に対応し、システム本部を新設
８月	英国にFujitsu Europe Limitedを設立
10月	ロンドン証券取引所に上場
58年９月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所（現在は、各証券取引所をスイス証券取引所に統合）に上場
61年２月	日商岩井㈱との合弁により㈱エヌ・アイ・エフ（現　ニフティ㈱）を設立
平成元年３月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カストマエンジニアリング㈱（現　富士通サポートアンドサービス㈱）を設立
２年11月	英国ICL PLC（現　Fujitsu Services Holdings PLC）がグループ会社となる
３年10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc.（現　Fujitsu Network Communications, Inc.）を設立
９年９月	米国Amdahl Corporation（現　Fujitsu IT Holdings, Inc.）がグループ会社となる
11年10月	ドイツSiemens AGとの合弁によりFujitsu Siemens Computers（Holding）B.V.を設立
12年10月	フランスAlcatel社との合弁によりEvolium S.A.S.を設立
13年９月	㈱高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント㈱が株式移転により富士通コンポーネント㈱を設立
15年７月	米国Advanced Micro Devices, Inc.との合弁によりFASL LLC（現　Spansion LLC）を設立
17年12月	米国Advanced Micro Devices, Inc.との合弁によりSpansion Inc.を設立

３【事業の内容】

当社及び子会社484社（うち連結子会社392社）は、ＩＴ（インフォメーション・テクノロジー）分野において、高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおります。主要ビジネスである「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスプロダクトソリューション」、「デバイスソリューション」については、当社が中心となってグループ各社とともに最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

各セグメントの主要な製品及びサービスの内容並びに関連会社（100社）を含めた当社グループ各社の位置づけは以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の理由については、「第５ 経理の状況　１．連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項　（セグメント情報）［事業の種類別セグメント情報］（注）３」に記載しております。

［テクノロジーソリューション］

主要製品・サービスの内容：各種サーバ（メインフレーム、ＵＮＩＸサーバ、ＩＡサーバ）
ストレージシステム
各種ソフトウェア（ＯＳ、ミドルウェア）
ネットワーク管理システム
光伝送システム
携帯電話基地局
コンサルティング
システムインテグレーション（システム構築）
アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理）
ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供）
システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）
情報システムの設置工事及びネットワーク工事
専用端末装置（ＡＴＭ、ＰＯＳシステム）

取り扱う主な会社　：当社
（子会社）
富士通アクセス㈱、富士通フロンテック㈱、㈱富士通ＩＴプロダクツ、㈱富士通ビー・エス・シー、㈱富士通ビジネスシステム、ニフティ㈱、㈱ＰＦＵ、富士通エフ・アイ・ピー㈱、富士通サポートアンドサービス㈱、富士通ネットワークソリューションズ㈱、Fujitsu Network Communications, Inc.、 Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Services Holdings PLC、台湾富士通股份有限公司 等
（関連会社）
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

［ユビキタスプロダクトソリューション］

主要製品・サービスの内容：パーソナルコンピュータ
携帯電話
ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）
光磁気ディスク装置
光送受信モジュール

取り扱う主な会社　：当社
（子会社）
㈱島根富士通、富士通アイソテック㈱、㈱富士通パーソナルズ、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines、Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、台湾富士通股份有限公司 等
（関連会社）
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

［デバイスソリューション］

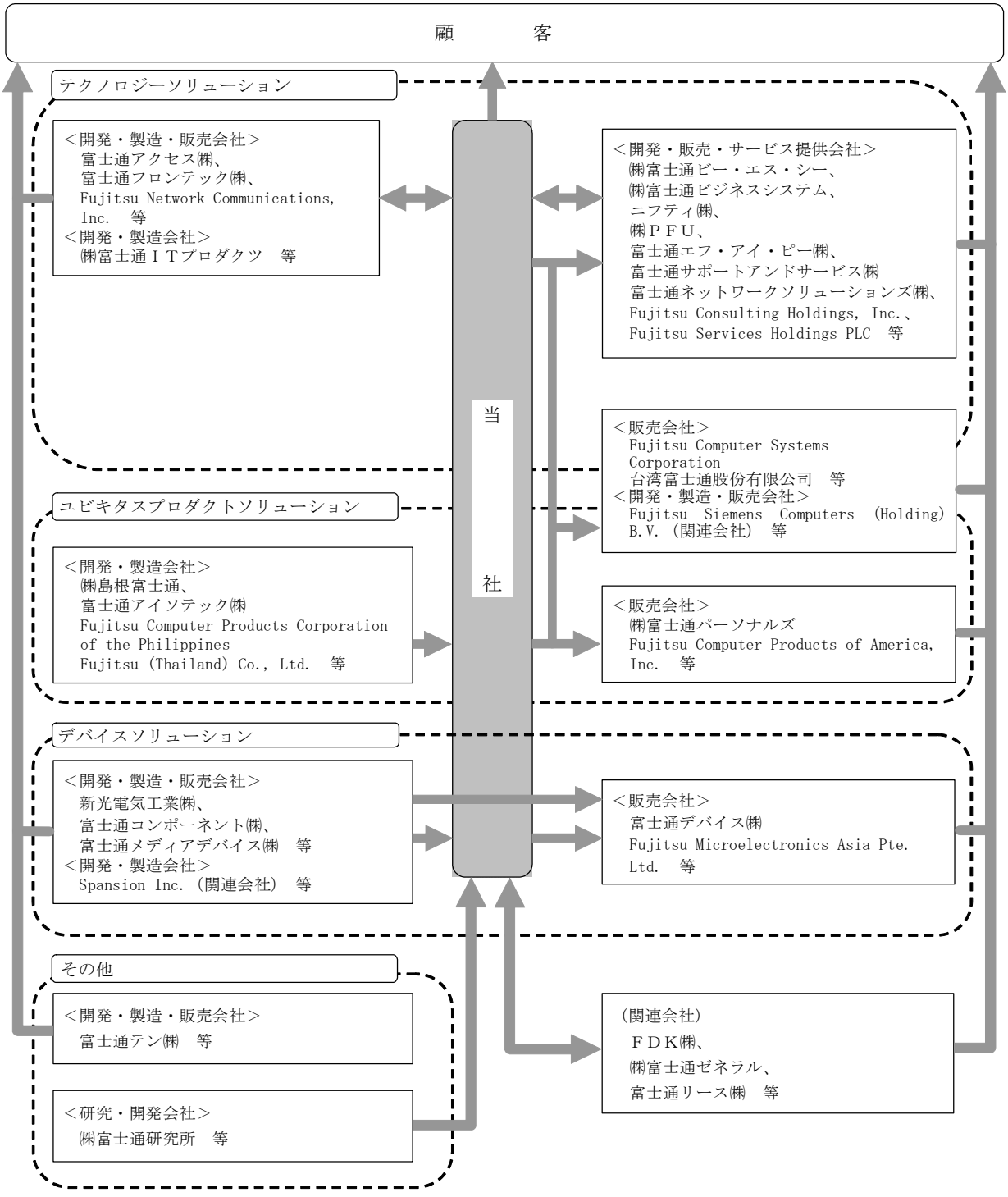
主要製品・サービスの内容：ＬＳＩ（ロジックＬＳＩ、フラッシュメモリ）
電子部品（半導体パッケージ、ＳＡＷデバイス）
機構部品（リレー、コネクタ等）

取り扱う主な会社　：当社
（子会社）
新光電気工業㈱、富士通コンポーネント㈱、富士通デバイス㈱、
富士通メディアデバイス㈱、Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.　等
（関連会社）
Spansion Inc.

上記の他、㈱富士通研究所が基礎技術の研究及び最先端技術の開発を、富士通テン㈱がオーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器及びＩＴＳ・移動通信関連機器の製造、販売を、それぞれ行っております。

また、関連会社ではＦＤＫ㈱が電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売を、㈱富士通ゼネラルがリビング製品及び情報通信製品の開発、製造、販売を、富士通リース㈱が情報処理・通信機器の賃貸、販売を、それぞれ行っております。

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成18年３月31日現在

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
富士通アクセス㈱ ※２	川崎市高津区	6,691	情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売	(0.40) 50.55	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通フロンテック㈱ ※２	東京都稲城市	8,457	金融・自動機、流通システム、表示機器の開発、製造、販売及びソリューションの提供	(0.44) 53.79	あり	製品の一部を当社へ納入
㈱富士通ITプロダクツ	石川県かほく市	450	コンピュータ及び関連機器の開発、製造、販売	(45.00) 100	あり	当社製品の製造
㈱富士通ビー・エス・シー ※２	東京都品川区	1,970	ソフトウェアの開発、販売及びサービスの提供	56.48	あり	当社製品の開発
㈱富士通ビジネスシステム ※２	東京都文京区	12,220	情報システム、ネットワークシステムの企画、開発、販売及びサービスの提供	(0.06) 52.64	あり	当社製品の販売、保守
ニフティ㈱	東京都品川区	1,000	インターネットサービスの提供	100	あり	当社ネットワーク回線を使用したサービスの提供
㈱ＰＦＵ	石川県かほく市	4,980	情報システムの開発、製造、販売、ソリューション、運用・保守サービスの提供	78.59	あり	当社顧客に対する情報システムサービスの提供及び当社製品の販売、保守
富士通エフ・アイ・ピー㈱	東京都江東区	2,000	ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの提供及びソフトウェアの開発	100	あり	当社ネットワークサービスの提供、当社製品の販売
富士通サポートアンドサービス㈱	東京都港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守	100	あり	当社製品の販売、保守
富士通ネットワークソリューションズ㈱	川崎市川崎区	3,942	ネットワークシステムのコンサルティング、設計、施工、運用・保守サービスの提供	100	あり	当社顧客に対する工事サービスの提供
㈱島根富士通 ※１	島根県簸川郡斐川町	450	ノートパソコンの製造	100	あり	当社製品の製造
富士通アイソテック㈱	福島県伊達市	1,500	デスクトップパソコン、IAサーバの製造及びプリンタの開発、製造、販売	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通パーソナルズ	東京都港区	1,050	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売
新光電気工業㈱ ※２	長野県長野市	24,223	半導体パッケージの製造、販売	(0.03) 50.08	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通コンポーネント㈱ ※２	東京都品川区	5,764	電子部品、電子機器の開発、製造、販売	50.32	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通デバイス㈱ ※２	東京都品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売	66.76	あり	当社製品の販売
富士通メディアデバイス㈱	横浜市港北区	100	携帯情報通信機器向け電子部品の開発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通テン㈱	神戸市兵庫区	5,300	インフォテインメント機器（オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器）及び自動車用電子機器の製造、販売	55.00	あり	当社から電子デバイスを供給
㈱富士通研究所	川崎市中原区	5,000	情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の委託

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 240,815	光伝送システムの開発、製造、販売、工事及び保守	100	あり	当社製品の北米における開発、製造、販売、工事及び保守
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.	米国	千米ドル 9	情報システムのコンサルティング、システムインテグレーションの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Computer Systems Corporation ※3	米国	千米ドル 654	コンピュータ及び関連機器の販売、保守	100	あり	当社製品の北米における販売、保守
Fujitsu Services Holdings PLC ※1	イギリス	千スターリング・ポンド 491,978	アウトソーシングサービス、システムインテグレーションの提供	(5.52) 100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
台湾富士通股份有限公司	台湾	千新台湾ドル 153,640	情報システムの販売、サービスの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines	フィリピン	百万ペソ 3,832	磁気ディスク装置の製造	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造
Fujitsu Computer Products of America, Inc.	米国	千米ドル 89,832	磁気ディスク装置、光磁気媒体、プリンタ、スキャナ等の販売、保守	(100) 100	あり	当社製品の北米における販売、Fujitsu America, Inc.の子会社
Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.	タイ	百万バーツ 1,004	磁気ディスク装置の製造	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造
Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポール・ドル 10,000	半導体の販売	100	あり	当社製品の東南アジアにおける販売
Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. ※1	オランダ	千ユーロ 265,341	ユーロ市場での資金調達及び資金の貸付	100	あり	当社在外子会社に対する貸付
Fujitsu America, Inc. ※1	米国	千米ドル 487,486	当社北米子会社に対する管理部門サービスの提供及び情報システムサービスの提供	100	あり	当社北米子会社に対する管理部門サービスの提供
Fujitsu IT Holdings, Inc. ※1	米国	千米ドル 965,911	休眠会社 （清算手続中）	100	あり	—

(2) 持分法適用関連会社

平成18年３月31日現在

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
ＦＤＫ㈱ ※２	東京都港区	22,756	電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売	(0.01) 39.80	あり	製品の一部を当社へ納入
㈱富士通ゼネラル ※２	川崎市高津区	17,927	リビング製品及び情報通信製品の開発、製造、販売	46.71	あり	当社製品の開発、製造委託及び販売
富士通リース㈱	東京都新宿区	1,000	情報処理・通信機器の賃貸、販売	(5.00) 30.00	あり	当社製品の賃貸
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.	オランダ	千ユーロ 272,752	情報システムの製造、販売	50.00	あり	当社製品の欧州における製造、販売
Spansion Inc.	米国	千米ドル 128	フラッシュメモリの開発・製造会社の統括	25.25	あり	製品の一部を当社より再販

（注）１．上記以外の連結子会社数は361社であります。

２．上記以外の持分法適用関連会社数は23社であります。

３．※１の会社は特定子会社に該当いたします。

４．※２の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

５．※３の会社は債務超過会社で、債務超過の金額は平成18年３月末時点で以下のとおりであります。

Fujitsu Computer Systems Corporation　　25,263百万円

６．議決権に対する所有割合の欄の上段の（ ）内数字は間接所有割合で内数であります。

７．連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

８．富士通ディスプレイテクノロジーズ㈱につきましては、平成17年６月に事業譲渡した結果、当社の連結子会社および持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
テクノロジーソリューション	98,601
ユビキタスプロダクトソリューション	16,844
デバイスソリューション	22,241
その他	18,091
全社（共通）	2,714
合計	158,491

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
36,820	39.8	17.5	7,537,516

（注）　平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会等が組織されており、同組合員数は約85,300名であります。なお、春季交渉など同組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。